

第 3 7 6 回白石市議会定例会 一般質問通告書

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
1	7番 山田裕一	<p>1 風間市政2期目を迎え、重点施策の具体的戦略について</p> <p>市長は、本定例会初日の本会議で市長就任2期目の最重点課題として、地域医療の確立、工業団地の造成と企業誘致を掲げられた。これらの課題は、日本全国どこの自治体でも掲げている課題と思われるが、本市が他の自治体に勝るために、具体的にどのような戦略で、くらし日本一のまちづくりを目指していくのか所見を伺います。</p> <p>2 本市スクールバスの管理態勢について</p> <p>本市は、現在2台のスクールバスを運行している。2台とも平成6年4月に購入。14年以上経過し、走行距離は1台が26万Km余り、もう1台が29万4000Km余りとかなりの距離を走行している。現在、スクールバスで通学している児童・生徒数は、それぞれ1か月当たりの延べ人数が約409人、約554人と非常に多い。また、幼稚園・保育園、小学校などの課外授業、体験学習や社会見学などの目的外でもかなり利用されており、本市の教育環境において、なくてはならないものと認識している。耐用年数、走行距離などから見ても、そろそろ買い換えの時期に来ているのではないかと思うが、所見を伺います。</p> <p>3 学校での児童・生徒の携帯電話所持について</p> <p>去る11月15日、中央公民館において、平成20年度青少年健全育成白石市民のつどいが開催された。講演内容として、インターネット上の誹謗中傷が原因となり就職ができなかったり、学校裏サイトでのネットいじめがそのまま、学校生活でのいじめに発展すること。そして、特に少女を狙った犯罪のほとんどが安易な操作が原因で携帯電話がきっかけとなり発生していることを知り、大変ショックを受けた。また、12月3日、大阪府の橋下徹知事は、大阪府内の政令市(大阪、堺)を除く公立小中学校で、児童生徒の携帯電話持ち込みを原則禁止とする方針を明らかにし、波紋を呼んでいる。本市において学校教育と携帯電話のあり方について、教育長の所見を伺います。</p> <p>4 全国学力テストの結果開示について</p> <p>去る、375回白石市議会定例会、一般質問で全国学力テストの結果公表を考えているのかとの質問に対し、教育長は、「過度の市場原理を導入することになり、教育の本質に関わる重要なことだと考えており、人格の完成に結びつくような教育現場でありたい」と答弁された。しかし11月8日の朝日新聞において、本市は、全国学力テストの結果公表に向け検討中。との記事が掲載された。一般質問の答弁と、新聞記事の内容が異なるようだが、全国学力テストの結果を本市の学校教育にどのように活かしていくのか再度、教育長の所見を伺います。</p>	<p>市長</p> <p>市長 教育長</p> <p>教育長</p> <p>教育長</p>

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
2	4番 吉田貞子	<p>1 定額給付金について</p> <p>(1) 定額給付金は、生活支援か、景気対策か見解を伺う。</p> <p>(2) 所得制限の判断</p> <p>(3) 申請から給付への方法</p> <p>(4) 給付の開始時期</p> <p>(5) 住民基本台帳の記載者以外の対象者の把握と対応</p> <p>2 職員、臨時職員の人事に関連して</p> <p>(1) 人事評価制度の目的</p> <p>(2) 人事評価制度の公平性、公正性をどのように確保していますか</p> <p>(3) 人事評価に対する苦情、異議申立て、開示面談等はどうなっているか</p> <p>(4) 評価者研修の内容と能力</p> <p>(5) 評価基準は具体的にどのように実施しているか</p> <p>(6) 人事評価制度を実施して職員、職場にどんな効果があらわれたと判断しますか</p> <p>(7) 民間の成果主義や人事考課の不十分さと間違いをどう把握していますか</p> <p>(8) パワハラ、セクハラ、DVの実態把握と対応</p> <p>(9) メンタルヘルスの実態把握と対応</p> <p>(10) 女性の部課長登用</p> <p>(11) 臨時職員の全職員数での割合と、その数の正当性をどう考えるか</p> <p>(12) 臨時職員の労働条件、勤務時間、待遇等の内容と改善にむけての対応。</p> <p>3 学校給食について</p> <p>地産地消の推進のため、地場農産物導入検討食育推進会議を設置して、どのような検討がなされていますか。</p> <p>(1) 原油や食材費の高騰の影響について</p> <p>(2) 給食センターは昭和58年に開設され、施設、機器が老朽化しているが、抜本的改修が必要になっているのではありませんか見解を伺います。</p>	<p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長 教育長</p>

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
3	10番 大野 栄光	<p>1 小中学生の携帯電話の利用について</p> <p>今子供達は携帯電話を身体の一部として保持し、利用しています。何処にいても情報が入り連絡がとれ、意志を伝える事ができ、大変便利な物となっております。しかしその反面、余り必要としない使い方が沢山ある事も事実です。新聞やテレビ等のマスコミに被害者の人達が報じられているように、携帯でのいじめが社会問題となっております。嘘の書き込みで集中的に個人攻撃を行い、ひぼう、中傷、いじめを受けた生徒は怖くなり、不登校、自殺と追いやられてしまうそうです。親にも友達にも言えず病んでいる子供達を早く、周囲の人達が気付き、手をさしのべるべき、もっと子供達のネットいじめに注意を払うべきと考えなくてはならないと思われまます。</p> <p>そこで3点ほどご所見をお伺いいたします。</p> <p>(1) 市管内の小中学生の携帯電話の普及率はどれくらいになっているのでしょうか。</p> <p>(2) 生徒が携帯電話を持つ事の弊害の事実、ひぼう、中傷、いじめ等はこれまでに発生はなかったのでしょうか。</p> <p>(3) 子供達が携帯中毒とまで言われている社会現象の昨今、学校には携帯電話を持ち込ませないようにしようとする社会気運が高まっているが、教育委員会としては、どのようにとらえておられるのでしょうか。</p>	市 長 教 育 長
4	3番 水落 孝子	<p>1 原油高騰等の影響による対応策について</p> <p>原油高騰に起因する原材料・飼料等の高騰により、多大な影響をうけ、産業も、くらしも困難を極めている中で、本市においては、福祉灯油券交付、各施設燃料費等の補正予算は組まれたところであるが、産業分野における対策も必要と考える。</p> <p>そこで、次の点について伺う。</p> <p>(1) 産業（農業・工業・商業・その他）への原油高騰等の影響をどのように把握しているのか。</p> <p>(2) 実態調査はどのように実施されたのか。</p> <p>(3) 土台としての生きていく基盤整備なくして、その上にどのような素晴らしい施策も、十分な効果を発揮しないと考えるが、産業政策についての所見を伺う。</p> <p>(4) 産業の中での農業の位置づけについて伺う。</p> <p>(5) 農業算出額の約60%を占める畜産業は、特に極限状態とも言える現状にあるが、どのように把握しておられるのか。</p> <p>(6) 畜産農家への自治体としての直接補填を実施すべきではないか。</p>	市 長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
5	9番 佐久間 儀郎	<p>1 自殺予防『多重債務相談・救出支援』について</p> <p>08年版自殺対策白書では、全国で亡くなった方は昨年より増加して3万3千人台に、自殺の要因として健康問題が63%、次いで経済・生活問題が31%と報じている。まさに深刻で異常事態といえる。</p> <p>経済・生活要因の中で多重債務問題が自殺の動機になっている例が少なくないことから、多重債務を個人の問題とせず、社会的背景を踏まえ行政が積極介入して相談・救済に乗り出す動きがでてきている。</p> <p>自殺対策基本法の趣旨から本市でも自殺予防対策を積極的に講じる必要がある。公共のセーフティネット、そして生活の再建が果たされるよう多重債務の問題に行政が介入する仕組みづくりが求められると考えるが、市長の所信を伺う。</p> <p>2 消費者行政について</p> <p>中国製ギョーザ中毒事件をはじめ消費者被害が多発し、国は指摘された縦割り行政の弊害を解消すべく、強力な権限を有する消費者庁創設を目指している。消費者行政の最前線にいるのが地方自治体の消費生活センターや相談室であり、交付金制度を設けて地方消費行政の充実を図ろうとしているようだ。</p> <p>全国消費生活相談員協会の調査によれば、現場の身分、職場環境の不安定さの改善を悲痛に訴えている。</p> <p>本市ではいきいきプラザ内に消費生活相談窓口を設置しているが、国の動向、上記の調査を踏まえて消費者行政の取り組みをどのようになされるのか、市長の所信を伺う。</p> <p>3 「無保険」の子ども救済について</p> <p>国民健康保険料の滞納により、保険証の返還をした「無保険」世帯の子ども達の医療受診の機会が脅かされているとの指摘がある。短期保険証の発行など対処方は用意されているが、事前申告制で急病には現実的救済とはならない。そこで、一定条件のもと保険証を発行するとか、そもそも保険証を取り上げないなど、特別措置を施している県内の市町が多い。</p> <p>本市でも将来を担う子ども達の健康保持に行政として真剣に取り組むべきものと思料するが、市長の見解を伺う。</p> <p>4 児童館分割と放課後子ども教室について</p> <p>放課後児童プラン事業は、厚生労働省所管放課後児童クラブと文部科学省所管の放課後子ども教室の合体事業と承知しているが、放課後に児童が家庭的あるいは集団活動を通し基本生活能力を身につけさせていこうとする、共通の狙いがあるように思う。</p> <p>同事業趣旨は本市でも実施されているが、本市が示唆した児童館分割の内容はいかなるものか。また今後授業時数が増えるなかで、放課後子ども教室は地元での了解と協力を得てどう拡充していこうと考えているのか、地元ボランティアに加重、重荷感がでてきてはいないか実状分析と今後の方針等をお聞かせ頂きたい。</p>	<p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p>

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
6	18番 制野敬一	<p>1 DCの成果と今後の観光事業の展開</p> <p>(1) DCの成果 宮城県全県をあげての前年のプレキャンペーン、今年のDCの成果をどのように捉えられているか感想を伺いたい。</p> <p>(2) 今後の展開 未整備の名所史跡の整備計画はあるのか。 隣接市町との連携を図りながらお互いの特色を生かした来年以降の方策、方針があるのか伺いたい。 今回のキャンペーンを通じて得られた課題を今後どのように改善して取り組んで行こうとするのか伺いたい。</p>	市長
7	5番 沼倉啓介	<p>1 地域医療確立の具体的手順について</p> <p>2期目の骨格が示された。 その中でも地域医療の確立について刈田病院の再生をそれらの中心に位置付けられた。 急を要するそれらの課題について組合の構成市の首長として現時点でのそれらの姿をどの様に把握されているか。 又それらの具体的手段としてどの様な対応策があると思われるか。 具体的手順についてお示しを頂きたい。</p>	市長
8	2番 菅野恭子	<p>1 医学生修学資金貸付制度の設置について</p> <p>地域医療を守る視点から、医学生等を対象に利用者は、公立刈田総合病院に一定期間、勤務する事を義務付けながら貸付金返済免除要件を入れた標記制度を本市に設置する、医師確保推進事業を検討すべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>2 妊婦健診拡大について</p> <p>国は、平成21年度、22年度における妊婦健診を14回無料にすべく、国負担1/2予算を計上し、実施の方向である。残1/2分は市町村負担であるが、本市においても、是非14回無料の実施をすべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>3 中学校におけるディベートの積極的導入実施について</p> <p>論理力、表現力等を高め、見識を深める効果が期待されるディベートを本市中学校においても積極的に導入実施していく必要があると考えるが見解を伺う。</p>	市長 市長 教育長

